

変更後の定款

定 款

社 会 福 祉 法 人
江 戸 川 豊 生 会

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(ロ) 養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業の経営

(ロ) 老人デイサービスセンターの経営

(ハ) 老人短期入所事業の経営

(ニ) 老人介護支援センターの経営

(ホ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(ヘ) 老人居宅介護等事業の経営

(ト) 保育所の経営

(チ) 一時預かり事業

(リ) 地域子育て支援拠点事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人江戸川豊生会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の主たる事務所を東京都江戸川区臨海町1丁目4番の4に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を千葉県浦安市堀江五丁目20番11号に置く。

第2章 評議員

[評議員の定数]

第 5 条 この法人に評議員9名以上11名以内を置く。

[評議員の選任及び解任]

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、職員1名、外部委員3名の合計5名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員の選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名以上が出席し、かつ外部委員の1名以上が賛成することを要する。

[評議員の資格]

第 7 条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

[評議員の任期]

第 8 条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結までとし、再任を妨げない。任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

- 2 評議員は第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

〔評議員の報酬等〕

第 9 条 評議員に対して、各年度の総額が30万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

〔構成〕

第 10 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

〔権限〕

第 11 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

〔開催〕

第 12 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催す

る。

〔招集〕

- 第 13 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

〔決議〕

- 第 14 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

〔議事録〕

- 第 15 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事署名人2名が、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員及び会計監査人並びに職員

(役員及び会計監査人の定数)

第 16 条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上10名以内
- (2) 監事 2名

- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、3名を業務執行理事とすることができる。
- 4 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第 17 条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

[役員資格]

第 18 条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

[理事の職務及び権限]

第 19 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

〔監事の職務及び権限〕

第 20 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

〔会計監査人の職務及び権限〕

第 21 条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類〔貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書〕並びにこれら附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

- (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
- (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

〔役員及び会計監査人の任期〕

第 22 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。
- 3 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

〔役員及び会計監査人の解任〕

第 23 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第 24 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(職員)

第 25 条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第 26 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

[権限]

第 27 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 28 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

[決議]

第 29 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき〔監事が当該提案について異議を述べたときを除く。〕は、理事会の決議があったものとみなす。

[議事録]

第 30 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第 31 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産及び公益事業財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 建物

(イ) 茨城県潮来市上戸字ツク子 1921 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根・ルーフィングぶき 2 階建

特別養護老人ホーム福楽園 1 棟 (延 3,357.07 m²)

(ロ) 茨城県潮来市上戸字ツク子 1921 番地 1、1912 番地 10 所在の木・鉄筋コンクリート造ストレート葺平屋建

認知症高齢者グループホーム 福楽園・コスモス 1 棟 (延 624.91 m²)

(ハ) 東京都江戸川区臨海町一丁目 4 番地 4 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建

特別養護老人ホームみどりの郷福楽園 1 棟 (延 5,031.47 m²)

(ニ) 東京都江戸川区江戸川二丁目 15 番地 22 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 3 階

- 建 特別養護老人ホーム第二みどりの郷及びみどりの郷保育園 1棟 (延 3,163.17 m²)
- (ホ) 千葉県浦安市堀江五丁目 1248 番地 1、1248 番地 2、1248 番地 3、1248 番地 4 所在の鉄筋
コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 2階建
愛和元町保育園 1棟 (延 1,500.64 m²)
- (ヘ) 東京都墨田区緑二丁目 20 番地 17 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建
オウトピアみどり苑及びオウトピア保育園 1棟 (延 865.23 m²)
- (ト) 東京都江戸川区東小松川一丁目 3028 番地 10、3028 番地 1、3028 番地 12 所在の鉄筋コン
クリート造陸屋根 7階建
第三みどりの郷 1棟 (延 2,200.19 m²)
- (チ) 千葉県香取市内野字石仏 448 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建
特別養護老人ホームかたりの郷福楽園 1棟 (延 4, 577.11 m²)
- (リ) 千葉県香取市津宮字完塚 4102 番地所在の鉄筋コンクリート造鋼板ぶき 2階建
養護老人ホームひまわり苑 1棟 (延 2,389.27 m²)
- (ヌ) 千葉県習志野市東習志野一丁目 1980 番地 5 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建
特別養護老人ホームかがやきの郷福楽園 1棟 (延 4,448.9 m²)

(2) 土地

- (イ) 茨城県潮来市上戸字ツク子 1921 番 1、1921 番 7、1912 番 10、1926 番 1 及び 1927 番 1
所在の福楽園敷地 (延 13,117.55 m²)
- (ロ) 東京都江戸川区臨海町一丁目 4 番 4 所在のみどりの郷福楽園敷地 (3,000.07 m²)
- (ハ) 東京都江戸川区江戸川二丁目 15 番 22 所在の第二みどりの郷敷地 (1,645.58 m²)
- (ニ) 東京都墨田区緑二丁目 20 番 17 所在のオウトピアみどり苑敷地 (267.77 m²)
- (ホ) 東京都江戸川区東小松川一丁目 3028 番 10、3028 番 1、3028 番 12 所在の第三みどりの郷
敷地 (延 566.80 m²)
- (ヘ) 千葉県香取市津宮字完塚 4102 番、4103 番 1、4103 番 2、4103 番 3 所在のひまわり苑敷
地 (延 5,079 m²)

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 3 9 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらな
ければならない。

(基本財産の処分)

第 32 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 33 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社の信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第 34 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 35 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告

- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書〔資金収支計算書及び事業活動計算書〕
- (5) 貸借対照表及び収支計算書〔資金収支計算書及び事業活動計算書〕の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第2条の39に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（また、従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 36 条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 37 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 38 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第 39 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 地域包括支援センターの経営

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第 40 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定による収益事業として、不動産貸付業を行う。

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第 41 条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和 33 年政令第 185 号）第 13 条及び平成 14 年厚生労働省令告示第 283 号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第9章 解散

(解散)

第 42 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 43 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 10 章 定款の変更

（定款の変更）

第 44 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て東京都知事の認可（社会福祉法第 45 条の 3 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を東京都知事に届け出なければならない。

第 11 章 公告の方法その他

（公告の方法）

第 45 条 この法人の公告は、社会福祉法人江戸川豊生会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第 46 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	柳 内 光 子
理 事	柳 内 正 基
理 事	細 田 誠 治
理 事	荘 司 治

理	事	埜	東	男
理	事	石	川	弘
理	事	亀	山	幸
理	事	井	手	信
理	事	高	橋	英
理	事	森	内	猛
理	事	末	政	孝
監	事	醍	醐	敦
監	事	田	上	道
				代

- 2 この定款は、茨城県知事の設立認可のあった日（平成9年8月8日）から施行する。
- 3 この定款は、茨城県知事の認可のあった日（平成12年3月28日）から施行する。
- 4 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成13年10月11日）から施行する。
- 5 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成17年3月24日）から施行する。
- 6 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成17年10月4日）から施行する。ただし、平成17年7月25日付け定款変更認可申請に係る理事及び評議員の定数の変更に伴い選任される者の任期は、定款第6条第1項及び第17条第1項の規定にかかわらず、平成18年3月11日までとする。
- 7 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成18年11月30日）から施行する。
- 8 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成20年3月4日）から施行する。
- 9 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成20年9月30日）から施行する。
- 10 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成21年4月24日）から施行する。
- 11 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日（平成23年11月1日）から施行する。
- 12 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日〔平成25年2月13日〕から施行する。
- 13 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日〔平成25年10月24日〕から施行する。
- 14 この定款は、関東信越厚生局長の認可のあった日〔平成26年7月24日〕から施行する。
- 15 この定款は、関東信越厚生局長の認可があった〔平成27年3月26日〕ので、平成27年8月1日付けの法人合併後から施行する。
- 16 この定款は、関東信越厚生局長の認可があった日〔平成27年12月21日〕から施行する。
- 17 この定款は、東京都知事の認可があった日〔平成28年5月27日〕から施行する。

- 18 この定款は、平成29年4月1日から施行する。
- 19 この定款は、平成29年7月24日に届出した。
- 20 この定款は、平成30年5月17日から施行する。
- 21 この定款は、2020年8月31日から施行する。
- 22 この定款は、2021年6月29日から施行する。
- 23 この定款は、2021年9月21日から施行する。
- 24 この定款は、2022年5月26日から施行する。
- 25 この定款は、2022年8月2日から施行する。
- 26 この定款は、2025年4月23日から施行する。
- 27 この定款は、2025年6月2日から施行する。
- 28 この定款は、2026年3月5日から施行する。